

平成26年11月6日

各 部 局 長 様

裾野市長 高村 謙二

平成27年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、「アベノミクス」による「大胆な金融緩和」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」などにより、デフレ傾向を脱却し緩やかな回復基調にある。

しかしながら、10月の月例経済報告によると、景気の先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」など、景気の判断基調を下方修正している。

当市の税収動向は、景気の回復傾向を受けて平成26年度の法人市民税収が前年度に比べ大幅な増収となる見込みであるが、平成27年度以降は、国の税制改正、とりわけ法人関係税の見直しにより、中長期的には減収傾向で推移すると推測される。また、平成27年度以降は、普通交付税の不交付団体となる見込みであり、普通交付税に加え臨時財政対策債も見込めなくなるなど、厳しい歳入状況になるものと推測される。

このような状況を踏まえたうえで、医療、福祉、教育など、市民ニーズの高い行政サービスや必要な社会資本整備を確保しつつ、健全な財政運営を維持していくために、平成27年度から平成31年度までを対象とした中期財政計画を作成した。

平成27年度当初予算編成においては、この中期財政計画に基づき、裾野市の持続的発展に不可欠な「将来への投資」、例えば「ひとづくり」、「豊かな産業づくり」、「快適なまちづくり」、「市民協働のまちづくり」などの重点事業については、別枠予算を確保することとした。また、その他の事業については、限られた財源の効率的・効果的な活用により、前年度当初予算と同程度の事業費を確保することとした。

各部局においては、以上の方針を踏まえ、国・県の予算編成を注視し、補助金の積極的活用や受益者負担の適正化など、全事業について徹底した見直しを行い、各部局長の調整のもと、以下の要求基準に従い、的確な予算要求をされるよう期待する。